

令和7年度予算編成過程の情報提供について

横浜市の令和7年度予算編成は、各区局・統括本部が「原案編成水準」※に基づき、それぞれの「予算原案」を作成し、その「予算原案」について、全市的な視点から総合調整を実施後、最終予算案を確定する流れとなりました。この資料では、各区局・統括本部予算原案から最終予算案策定までの令和7年度予算編成過程を示しています。
 ※「原案編成水準」：各区局・統括本部が「予算原案」を作成するための財源の目安

◆令和7年度予算案について

○予算編成の考え方

令和7年度は、「横浜市中期計画2022～2025」の総仕上げをするとともに、「防災・減災対策の推進」、「おやこMore Smile Package+」、「誰もが暮らしやすいまちづくり」、「にぎわい・経済活性化の取組」、「グリーン社会の実現に向けた取組」、「データドリブンプロジェクト」の6つの視点を重視し、持続可能な市政の礎となる「財政ビジョン」や「歳出改革基本方針」、「横浜DX戦略」などを念頭に置きながら、予算編成に取り組みました。

○予算編成の流れ

1. 「令和7年度の予算編成の進め方について(予算編成方針)」の発出、
各区局・統括本部が「予算原案」を作成するための「原案編成水準」を提示(9月)
↓
2. 各区局・統括本部が「予算原案」を作成(9月)
↓
3. 予算原案をもとに、市長を中心に政策経営局・総務局・財政局が連携しながら、各区局・統括本部と総合調整を実施(10月～12月)
↓
4. 国予算の反映及び市長審査(12月～1月)
↓
5. 予算案公表(1月)

総合調整

<資料の見方>

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R7年度(事業費)		R6年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
Y局	○×事業	700	<700> 600	1,000	各区局・統括本部が策定した予算原案の事業の内容等を記載しています。	最終予算案を決定した際の考え方を記載しています。 (令和6年度2月補正で計上した事業については、その旨を記載しています。)

各区局・統括本部の予算原案を記載しています。

令和7年度予算案として計上した事業費を記載しています。

上段の<>付きの数値については、令和7年度予算案に令和6年度2月補正分を含めた事業費を記載しています。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R7年度(事業費)		R6年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
I 子育て世代への支援						
こども青少年局	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業	413	402	343	保育所等における施設の地域開放、育児相談、育児講座等を実施し、子育ての不安感や負担感の解消、家庭の養育力の向上を図る。新たに週3・4日型常設園の設置を行うとともに、週5・6日型常設園等の追加設置を行う。	週3・4日型常設園における加算については、国庫補助を活用した加算のみを計上。
こども青少年局	こどもが楽しめる体験プログラム付き一時預かり事業	3	3	-	こどもが楽しめるイベントを通した預かりのモデル実施を行う。	局案のとおり。
こども青少年局	子育てタクシー普及促進事業	10	10	-	「子育てタクシー®」の提供区域や供給量を拡大するため、認定講習費・登録費等補助などタクシー事業者への参入支援を行う。	局案のとおり。
こども青少年局	商業・集客施設等での一時預かり促進事業	20	20	-	商業・集客施設及び大規模イベント会場等で短時間の一時預かりのモデル実施を行う。また、市庁舎内で土日祝日の一時預かりのモデル実施を行う。	局案のとおり。
こども青少年局	地域子育て支援拠点事業	1,358	1,341	1,266	親子の居場所や子育て相談、子育て支援ネットワークの形成、子育て支援の人材育成等を実施する。	各区の拠点にかかる委託料について、所要額を精査して計上。
こども青少年局	乳幼児一時預かり事業	959	959	941	多様な保育ニーズの預け先として、乳幼児一時預かり事業におけるより安定的な運営を図るため、運営費助成を拡充する。また、一時預かりWEB予約システムにおけるWEB面談機能を追加する。	局案のとおり。
こども青少年局	いざというときの一時預かり事業	20	20	-	小規模保育事業及び認可保育所等の空き定員を活用した緊急一時預かりのモデル実施を行う。	局案のとおり。
こども青少年局	保育・教育施設向上支援費	38,932	39,616	34,597	給付対象施設として確認を受けた保育所・認定こども園・幼稚園での保育・教育において、必要な経費を市独自で助成する。	局案に加え、R7年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告に伴う市基準配置保育士等の処遇改善、1歳児配置改善加算を反映し計上。
こども青少年局	一時保育事業	1,404	1,404	1,403	多様な保育ニーズの預け先として、児童を受入れた際の補助単価の増額や一時保育を24時間実施する施設の受入体制の強化を行う。	局案のとおり。
こども青少年局	延長保育事業	6,598	6,598	6,371	保育所等が保育認定区分に応じ、最大で利用可能である時間を超えて実施する延長保育に対し、助成を行う。	局案のとおり。
こども青少年局	横浜保育室事業助成金	607	673	636	横浜保育室に対する運営費助成を行う。	局案に加え、R7年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善を踏まえた運営費補助額の改定を反映し計上。
こども青少年局	施設型給付費	125,127	135,914	120,959	給付対象施設として確認を受けた保育所・認定こども園・幼稚園の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。	局案に加え、R7年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善、1歳児配置改善加算を反映し計上。
こども青少年局	地域型保育給付費	11,577	12,594	11,046	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。	局案に加え、R7年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善、1歳児配置改善加算を反映し計上。
こども青少年局	地域型保育向上支援費	1,561	1,561	1,346	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業での保育において、必要な経費を市独自で助成する。また、保育士等に係る助成単価の引き上げを行う。	局案のとおり。
こども青少年局	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	80	81	38	全てのこどもの育ちを応援するため、保育所等に通っていないこどもが一定時間通園を可能とする制度を設け、対象施設に助成を行う。	局案に加え、R7年度政府予算案を踏まえ、年齢に応じた利用児童加算の単価改定を反映するとともに、基本助成加算の単価を見直して計上。
こども青少年局	病児・病後児保育事業	693	732	659	病氣回復期等にあり集団保育が困難な児童を対象として、医療機関併設の病児保育室や保育所併設の病後児保育室で預かりを実施する。また、保育業務支援システム導入補助の実施、使用済み紙おむつ処分費用への助成を行う。	局案に加え、R7年度政府予算案を踏まえ、感染症対応加算を反映し計上。
こども青少年局	保育・教育人材確保事業	2,967	2,968	2,935	保育士の就労支援、資格取得支援、潜在保育士等への就労奨励金の交付、修学資金貸付等を実施する。	局案に加え、R7年度政府予算案を踏まえ、国による補助単価改定に伴う国費請求システムの改修費を反映し計上。
こども青少年局	乳幼児期からの英語体験推進事業	10	10	-	市立保育所におけるプレイフルラーニング(遊びを通して英語や文化に触れる活動)のモデル実施を行う。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R7年度(事業費)		R6年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
こども青少年局	放課後キッズクラブ事業	10,468	10,667	10,347	放課後キッズクラブの運営費の補助等を行う。 また、開所日数200日未満加算補助の創設及び学習用タブレット端末接続用アクセスポイントの設置を行う。	局案に加え、R7年度政府予算案を踏まえ、平日における長時間開所加算の創設を反映し計上。
こども青少年局	放課後児童クラブ事業	3,927	4,037	3,612	放課後児童クラブの運営費の補助等を行う。 また、学習用タブレット端末接続用の通信環境整備費用等補助の創設を行う。	局案に加え、R7年度政府予算案を踏まえ、平日における長時間開所加算の要件緩和を反映し計上。
こども青少年局	小学生の朝の居場所づくりモデル事業	45	45	3	小学校における始業前等の学校施設を利用した居場所づくりについて、10校を対象にモデル実施を行う。	局案のとおり。
こども青少年局	放課後児童サポート事業	479	479	731	放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブにおける夏休み、冬休み及び春休みの昼食提供を行う。 また、子育て応援アプリ「パマトコ」や昼食注文システムと入退室等管理システムの連携を実施するなど、DXの推進を行う。	局案のとおり。
こども青少年局	保育所等整備事業	2,608	2,606	2,811	保育ニーズが見込まれる地域に所在する保育所等を対象に、1・2歳児における受入枠拡大のための加算を含めた中規模な改修費補助や1歳児受入枠拡大に対する助成等を行う。 受入枠が不足する地域については、認可保育所や認定こども園の整備等を推進する。 また、整備に係る補助基準額を国補助基準額まで引き上げること及び乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)実施のための既存改修補助を行う。 整備量 404人 ・認可保育所 定員増 200人 ・認定こども園 定員増 27人 等	余裕教室空調更新工事について、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
こども青少年局	横浜型児童家庭支援センター運営費補助・子育て短期支援事業	708	717	618	児童相談所や区福祉保健センター等と連携し子育ての悩みや課題を早期に発見、相談・助言を行うとともに、子育て短期支援事業によるレスパイト機能の提供等を行う。 また、指導促進事業のモデル実施及びこども家庭ソーシャルワーカー資格取得促進事業を行う。	局案に加え、R7年度政府予算案を踏まえ、子育て短期支援事業における補助単価の増額を反映し計上。
こども青少年局	ひとり親家庭等自立支援事業	717	717	556	ひとり親家庭等の自立を支援するため、資格取得や職業紹介などの就業支援を実施するほか、家庭の状況に応じた子育てや生活支援、子どもへのサポートなどを実施する。 また、ひとり親家庭への受験に向けた模擬試験受験料補助制度を創設する。	局案のとおり。
こども青少年局	視聴覚検診事業	78	78	66	視覚及び聴覚異常における早期発見及び治療のため、3歳児を対象とする検診を行う。 また、片眼性弱視等の早期発見・治療のため、屈折検査機器を用いた検査のモデル実施を行う。	局案のとおり。
こども青少年局	育児支援事業	273	273	252	育児不安等がある養育者等に対し、産前から産後の初期段階における支援を行う。 また、産前産後ヘルパー派遣事業における利用要件の緩和及び委託単価の引上げを行う。	局案のとおり。
こども青少年局	子育て応援アプリ事業	470	470	555	子育て支援サービスを利用しやすい環境の充実等に向けた機能追加及び運用を行う。 また、連携対象システムやオンライン申請等手続きの機能追加を行う。	局案のとおり。
こども青少年局	乳幼児健康診査事業	1,048	1,048	971	区福祉保健センターにて、4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査を実施するとともに、相談等の事後支援を行う。 また、医療機関乳幼児健康診査(1回目)への国基準適用による健診項目追加及び生後4か月未満から生後1か月(6週未満)への対象期間変更等を行う。	局案のとおり。
こども青少年局	妊娠・出産サポート事業	269	331	250	産後母子ケアや「にんしんSOSヨコハマ」による相談支援を行う。 また、訪問型産後母子ケアの対象期間を産後4か月未満から産後1年以内に延長する。	局案に加え、R7年度政府予算案を踏まえ、ショートステイ実施施設における夜間の職員配置加算を反映し計上。
こども青少年局	妊婦のための支援給付事業	1,945	1,945	-	出産・子育て応援金の法制化に伴い、出産・子育て応援事業を移行し、妊婦を対象とした経済的支援を行う。 支給対象者に死産・流産を追加する。	局案のとおり。
こども青少年局	児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業	-	101	-	-	国のR6年度補正予算を踏まえ、認可保育所や障害児通所支援事業所をはじめとする児童福祉施設等に対し、性被害防止対策等、こどもの人権を守るための環境整備費を計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R7年度(事業費)		R6年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
教育委員会事務局	家庭と学校の連絡等システム事業	110	110	105	市立学校全校において家庭と学校間の連絡システムを活用する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	学校運営振興費(小学校)	3,525	3,525	3,537	読み放題型電子書籍サービスを導入するとともに、学校運営に資する教材・教具の整備を行い、教育課程の充実を図る。	局案のとおり。
教育委員会事務局	中学校給食事業費	7,268	6,948	5,151	中学校における選択制給食を委託により運用するとともに、注文システムの保守運用や全員喫食に向けた配膳室の整備等を実施する。	配膳室の整備、広報経費等について、過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	給食室空調整備モデル検証事業	40	40	79	調理室の快適な作業環境を確保するため、給食室における効果的な空調機の設置方法等を検討する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	教員確保対策事業	39	44	30	全国各地での教員採用選考試験説明会の実施や、第一次選考試験における地方会場の設置等を実施する。	局案に加え、教員確保における総合的な調査研究の経費を追加して計上。
教育委員会事務局	英語教育推進事業	2,139	2,139	1,838	市立学校に配置する英語指導助手(AET)を大幅に増員し、新たにオンラインも活用することで、全小中学校で毎日AETによる授業を実施できる環境を整備する。 また、希望する市立中学生に対し、市内在住の外国人宅等での短期ホームステイ等を実施する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	学習支援システム運用事業	253	253	-	児童生徒の学びに関する教育ビッグデータを収集分析し、可視化するための学習支援システムの保守運用を行う。 また、機能改善や新たな機能の検討、開発等を実施する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	教育データサイエンス推進事業	60	50	-	児童生徒の学びに関する教育ビッグデータの分析・活用に向けた取組を推進する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	横浜市立高校グローバル人材育成事業	166	166	154	ネイティブ教員による授業や国際交流推進事業を実施するとともに、市立高校留学支援制度の開始に向けた検討を行う。	局案のとおり。
教育委員会事務局	いじめ防止対策推進事業	66	66	38	いじめ防止等の施策や対策に取り組む委員会等を開催するとともに、いじめ根絶に向けた取組が広く周知されるよう、啓発活動を実施する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	特別支援学校災害備蓄費	27	29	2	特別支援学校の災害備蓄を更新するとともに、医療的ケアが必要な児童生徒向けのポータブル電源を整備する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案に加え、安定的な電源供給に向けた検討費を追加して計上。
教育委員会事務局	不登校児童生徒支援事業	1,105	1,089	709	複雑多様な原因から増加傾向にある不登校児童生徒に対し、全中学校での校内ハートフルの実施や、ハートフルスペースの機能強化等を通じて支援を実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	スクールカウンセラー活用事業	1,090	986	653	心理資格を持つカウンセラーの相談を各学校で1~2回程度受けられる体制を構築し、児童生徒や保護者、教職員への心理的な助言を行う。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	日本スポーツ振興センター費	244	253	246	災害共済給付制度に基づき、掛け金の支払い等を行う。	局案に加え、教職員の負担軽減に向けた災害共済給付金支払い事務の集約化・効率化のモデル実施に必要な経費を追加して計上。
教育委員会事務局	給食物資購入事業(小・中学校等)	13,883	13,883	11,830	食材費等の物価が高騰する中、保護者等から給食費を徴収し、基金等も活用しながら、給食提供に必要な物資を購入する。	国の臨時交付金を活用し、保護者負担の上昇を抑制することとし、局案のとおり計上。
2 コミュニティ・生活環境づくり						
総務局	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業	40	40	40	横浜市立大学医学部・附属2病院等について、再整備基本計画案の策定を進める。	局案のとおり。
市民局	地域活動推進事業	1,104	1,352	1,107	地域コミュニティの要である自治会町内会等が行う公益的な活動への補助等を実施する。	局案に加え、自治会町内会へ交付する地域活動推進費補助金における補助上限を引き上げ、追加して計上。
市民局	自治会町内会DX応援事業	21	20	5	DXにより持続可能な自治会町内会活動を支援するため、補助金申請の手続きや行政からのお知らせ等を集約したポータルサイトの構築等を実施する。	ポータルサイト構築にかかる委託料について、所要額を精査して計上。
市民局	地域防犯活動支援事業	76	76	41	地域の防犯力向上のため、各地域で取り組んでいる防犯活動への支援を行う。 また、避難所生活における防犯対策強化のため、地域防災拠点へ簡易防犯カメラ及び防犯ブザーを配付する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組を含め、局案のとおり計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R7年度(事業費)		R6年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
市民局	地域の防犯力向上緊急対策事業	620	620	-	地域の防犯力向上のため、自治会町内会等が実施する防犯パトロールや防犯用品の購入や、センサーライトの整備、防犯講座等の公益的な取組を対象とした緊急的な補助を実施する。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	学校施設への夜間照明設置事業	62	62	60	モデル事業における既存の設置校での効果や管理運営の課題を引き続き検証する。 また、地域ニーズを踏まえ、新たに1校分の実施設計費を計上する。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	横浜国際プール再整備事業	50	50	10	再整備に向けた事業者公募準備のためのアドバイザー業務委託等を実施する。	局案のとおり。
子ども青少年局	障害児通所支援事業	25,327	25,327	22,354	児童福祉法に基づく障害児通所支援事業、障害児相談支援事業を実施するため、給付費の支給や事業所への研修指導等を実施する。 また、主として重症心身児を対象とした事業所に対する事業所整備費補助及び非常用電源購入補助を行う。	局案のとおり。
子ども青少年局	障害児医療連携支援事業	72	72	72	医療的ケア児・者、重症心身障害児・者、及びその家族に対する各種支援を行う。 レスパイト事業をモデル実施し、保育所等看護師向け研修の対象者を障害児通所支援事業所に拡大する。	局案のとおり。
健康福祉局	情報登録事業	161	161	-	自分に万が一のことがあった際に、緊急連絡先や希望などを伝える「エンディングノート」の保管場所など、必要な情報を事前に市に登録できる制度を新たに開始し、身寄りのない高齢者の不安軽減を図る。	局案のとおり。
健康福祉局	民生委員・児童委員事業	390	390	383	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員、主任児童委員の委嘱及び活動支援を行う。	局案のとおり。
健康福祉局	依存症対策事業	74	74	62	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者やその家族等を支援するため、「横浜市依存症対策地域支援計画」に基づいた依存症対策を推進する。	局案のとおり。
健康福祉局	自殺対策事業	70	75	69	普及啓発や相談支援を担う人材の育成等による自殺対策の推進、ゲートキーパーポータルサイトの運営を行う。	局案に加え、中高年層や若年層への普及啓発等の強化にかかる費用を追加して計上。
健康福祉局	重度障害者医療費助成事業	11,629	11,630	11,234	重度障害者が医療を受けた際に要する費用の助成を行う。	局案に加え、制度の調査分析にかかる費用を追加して計上。
健康福祉局	介護人材支援事業	357	357	328	増加する介護ニーズへの対応として、①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上、④介護現場の業務改善(生産性向上)を4本柱として総合的に取り組む。	局案のとおり。
健康福祉局	認知症支援事業	152	152	150	認知症の人や家族が地域社会から孤立しないよう、認知症に対する支援体制の構築を推進する。	局案のとおり。
健康福祉局	老人クラブ助成事業	333	333	282	老人クラブを育成し、発展を図るための助成を行う。各クラブの活性化に向け、クラブ助成費及び活動奨励費等の引上げを行う。	局案のとおり。
健康福祉局	ひきこもり相談支援事業	27	32	27	市民や支援者向けの理解促進のための情報発信・啓発、当事者・家族等への支援、地域で相談支援を行う関係機関との連携やバックアップ体制の強化を行う。	局案に加え、有識者の派遣等による相談の質向上や普及啓発の強化にかかる費用を追加して計上。
健康福祉局	健康診査事業	1,179	1,184	1,058	生活習慣病予防に向けた血液検査等の健康診査や歯周病予防のための検診を行う。	局案に加え、歯周病検診における対象年齢の拡充(満20歳、満30歳)にかかる費用を追加して計上。
健康福祉局	小児慢性特定疾病対策事業	864	866	897	小児慢性特定疾病に罹患している児童の保護者等に対し、医療費の支給等を行う。	局案に加え、R7年度政府予算案を踏まえ、オンライン登録を行うためのシステム環境を整備する補助金を追加して計上。
健康福祉局	難病対策事業	7,381	7,382	6,474	「指定難病」に罹患して一定の認定基準を満たしている341疾患の患者に対し、特定医療費(指定難病)助成等を行う。	局案に加え、R7年度政府予算案を踏まえ、オンライン登録を行うためのシステム環境を整備する補助金を追加して計上。
健康福祉局	生活保護費	133,544	133,635	131,743	生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	局案に加え、R7年度政府予算案を踏まえ、生活保護基準の見直しにかかる費用を追加して計上。
健康福祉局	障害者施設安全対策事業	15	15	42	防犯対策工事等を実施する障害者施設等に対し補助を行う。 また、実効性の高い災害時業務継続計画(BCP)への見直しや効果的な訓練等の実施に繋がるようセミナー等を行う。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組を含め、局案のとおり計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R7年度(事業費)		R6年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
健康福祉局	障害者施設整備事業	264	264	109	障害者及びその家族が地域で安心して生活するために必要な施設を計画的に整備する。 また、非常用自家発電設備設置や民間障害者施設にかかる改修費の補助を行う。	局案のとおり。
健康福祉局	特別養護老人ホーム整備等事業	5,892	4,207	4,867	特別養護老人ホーム整備に対する助成を行い、整備促進を図る。既存施設に対し、プライバシー確保のための改修費や修繕に係る費用等の補助を行い、居住環境改善を促進する。 このほか、介護医療院整備費補助及び認知症ケア入所促進整備補助を行い、長期待機者の入所を促進する。	過年度の執行状況及びR6年度の事業進捗等を踏まえ、所要額を精査して計上。
健康福祉局	禁煙支援・受動喫煙防止対策事業(よこはま健康アクション)	35	35	25	禁煙や受動喫煙防止の啓発、飲食店や禁煙スポット等の巡回・指導を行う。	局案のとおり。
健康福祉局	認知症地域支援推進事業【介護保険事業費会計】	44	44	31	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられることを目的として、認知症の集いの場支援、認知症地域支援推進員の配置・チームオレンジの取組推進を行う。	局案のとおり。
医療局	認知症対策推進事業	10	10	-	認知症治療実施医療機関ネットワークの構築、認知症リスク低減を目指した補聴器購入助成モデル実施を行う。	局案のとおり。
医療局	総合的ながん対策推進事業	153	153	140	がんの医療の提供・情報の提供・患者家族等関係者への支援等を行う。 また、メタバース常設による小児がん患者の居場所づくり支援を実施する。	局案のとおり。
医療局	在宅医療推進事業	59	59	35	在宅医療を担う医師や訪問看護師への支援、医療的ケア児・者等を支える人材の育成を行う。	局案のとおり。
医療局	医療機能確保事業	35	30	36	ICTを活用した地域医療連携、医療人材の確保・定着の推進に向けた支援を行う。	看護人材確保について、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
医療局	小児・周産期救急医療対策事業	310	310	288	出産前後の母体及び新生児を対象にした周産期救急医療施設の確保等、医療提供体制の整備を実施する。	局案のとおり。
医療局	がん検診事業	4,986	4,920	4,389	がんの早期発見、早期治療を図るため、各種がん検診を行う。 また、子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法を実施するとともに、子宮頸がん検診無料クーポンの対象年齢拡大を行う。	各種がん検診における受診者見込みについて、過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
医療局	带状疱疹ワクチン接種事業	-	584	-	-	R7年度政府予算案を踏まえ、予防接種法に基づき、対象者への带状疱疹ワクチン接種にかかる費用を計上。
医療局	病院事業会計繰出金	7,897	7,897	7,602	総務省の繰出基準に基づき、政策的医療にかかる経費に対し、病院事業会計へ繰出しを行う。	局案のとおり。
道路局	交通安全対策事業	1,135	1,195	965	防護柵や区画線等の交通安全施設の機能を維持するための補修等を行う。 また、野毛山地区への移動環境整備を実施する。	局案に加え、標識の補修箇所数を拡充することとし、工事費を追加して計上。
道路局	子どもの通学路交通安全対策事業	750	574	525	通学路におけるデータ活用による予防保全型の交通安全対策・効果検証を実施する。	工事費について、過年度の執行状況を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
消防局	救急運営費	420	420	258	救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置等を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。 併せて、救急医療体制参加医療機関(58医療機関)等と傷病者情報を共有するためのシステムを構築する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	図書館ビジョン推進費	461	461	36	「図書館ビジョン」の推進に向け、新大型図書館基本構想の策定や、図書取次所の設置検討、のげや子ども図書館の整備等を行う。	局案のとおり。
3 生産人口流入による経済活性化						
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業【市街地開発事業費会計】	29,020	<29,020> 28,748	25,046	旧上瀬谷通信施設地区の土地利用基本計画に基づき、市施行土地区画整理事業を進める。 ・道路・調整地等整備工事 ・各種調査等	局案のとおり。 (R6年度2月補正分:272百万円)
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	5,958	<5,958> 4,241	2,509	旧上瀬谷通信施設地区における土地利用の促進にあわせた交通需要に対応するため、八王子街道や瀬谷地内線、目黒交番前交差点立体交差化の整備を進める。	局案のとおり。 (R6年度2月補正分:1,717百万円)

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R7年度(事業費)		R6年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	新たな交通整備事業	421	386	300	本市西部地域の交通ネットワークを構築していくことを目的に、道路混雑の抑制や来街者への交通利便性の向上、将来的には誰もが移動しやすい持続可能な地域交通を目指し、新たな交通の導入に向けた基本計画の検討等を進める。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	交通輸送対策事業	821	657	50	郊外部における新たな活性化拠点の形成に向けて、駅前広場の改良や歩行者・自転車の通行環境の整備等の交通環境整備を進める。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
国際局	グローバル人材育成事業	48	121	45	市内在住・在学の高校生を対象として留学にかかる費用の補助を行う。	局案に加え、短期留学支援の開始及び長期留学支援額を拡充するとともに、長期・短期あわせて対象人数を拡充するための費用を追加して計上。
国際局	横浜市国際交流協会補助金	56	51	60	多文化共生のまちづくりを推進していくため、(公財)横浜市国際交流協会に対し事務局運営費等の補助を行う。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
国際局ほか	アフリカ開発会議関連事業	122	103	80	第9回アフリカ開発会議のホストシティとして、安全で円滑な会議運営を支援するとともに、サイドイベント等を通じて「選ばれた国際都市・横浜」を世界に発信する。	過年度の執行状況を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
にぎわいスポーツ文化局	大規模スポーツイベント等開催支援事業	99	99	100	「2025世界トライアスロン横浜大会」をはじめとする、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等を行う。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	戦略的誘客プロモーション事業	451	408	258	マーケティングに基づいた戦略的なプロモーションによる国内外からの誘客促進に取り組むとともに、新たに「花の港」ブランディング事業及びJR・県と連携したデスティネーションキャンペーンの実施に向けた準備等を実施する。	プロモーション関連経費について、効率的・効果的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
にぎわいスポーツ文化局	戦略的にぎわい創出事業	290	290	305	民間と連携した大規模集客イベント等の実施や公共空間等を活用した戦略的な回遊性向上・宿泊促進策により、にぎわいを創出し市内経済の活性化につなげる。	局案のとおり。
経済局	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業	29	29	10	京浜臨海部の更なる発展に向けて、半導体をはじめとする成長分野の企業集積に向けた基礎調査等を行う。	局案のとおり。
経済局	事業展開支援・起業人材育成事業	210	210	290	イノベーションの創出につながる環境を整備し市内経済を活性化させるため、創業や起業後の事業成長を支援する。	局案のとおり。
経済局	テック系スタートアップ成長支援事業	237	237	158	国内外から人・企業・投資を呼び込み市内経済を持続的に発展させるため、「TECH HUB YOKOHAMA」を中心にテック系スタートアップの創出と成長を支援する。	局案のとおり。
経済局	横浜エコシステム・ファンド検討調査事業	230	10	-	資金調達環境の充実によるスタートアップエコシステムの形成を目指し、官民連携ファンドを組成する。	実施手法、効果等の検討を行うこととし、調査・検討費を計上。
経済局	ものづくり経営基盤強化事業	75	71	82	市内中小企業における経営基盤強化のため、技術・経営・脱炭素化にかかる課題解決や販路開拓等を支援する。	事業手法の効率化を図ることとし、所要額を精査して計上。
経済局	ものづくり成長力強化事業	415	339	67	市内中小企業における成長力強化のため、新技術・新製品の研究開発や、デジタル化・脱炭素化にかかる設備投資等を支援する。	過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
経済局	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金	70	70	60	市内経済の活性化等を目的に、横浜商工会議所が実施する中小・小規模事業者に向けた経営相談等の事業に補助金を交付する。	局案のとおり。
経済局	中小企業融資事業	43,543	43,543	73,920	中小・小規模事業者の資金繰りを支援するため、取扱金融機関への預託による金利優遇や、信用保証料の助成、利子補給等を実施する。 【参考】融資枠:総計1,400億円、事業費減の理由:コロナ特例分(預託金)の終了による減(▲33,510百万円)	局案のとおり。
経済局	商店街プレミアム付商品券支援事業	289	289	-	物価高騰等に直面する市民を支援するとともに、地域経済を活性化させるため、商店街が発行するプレミアム付商品券にかかる経費の一部を補助する。	局案のとおり。
健康福祉局	敬老特別乗車証交付事業	13,725	13,725	13,030	高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活を送る環境づくりを目的に、希望者にバス・地下鉄等の乗車証を交付する。 また、地域交通への適用、75歳以上の免許返納者への3年間無料交付、要介護認定リスクが高い75歳以上の高齢者を抽出しモニターとして無料交付を行う。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R7年度(事業費)		R6年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
建築局	脱炭素リノベ住宅推進事業	133	133	-	省エネ性能のより高い住宅の普及及び空家の流通と併せて市内への定住・転入を促進するため、最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅の改修に要する費用の一部を補助する。	局案のとおり。
建築局	既存建築物安全推進事業	178	170	95	管理不足な空家等の所有者に対し、指導や支援または措置等を実施する。 建築基準法に基づく定期検査の報告をオンライン化するシステムを構築し、所有者による既存建築物の適切な維持管理を促進する。	過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
建築局	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費	2,294	2,294	2,213	市営住宅(公営住宅及び改良住宅)の中長期的な保全計画に基づき修繕を実施する。	局案のとおり。 (別途、R6年度2月補正分:300百万円)
建築局	市営住宅整備事業	10,702	9,446	8,114	市営住宅における、建替えや更なる長寿命化、民間事業者と連携した事業手法を組み合わせ、事業の平準化を図りながら再生を行う。	過年度の執行状況を踏まえつつ、事業スケジュール等を調整することとし、所要額を精査して計上。
建築局	マンション関連支援事業	42	42	33	マンションにおける長期修繕計画の作成促進やアドバイザー派遣支援等を実施し、管理組合による適正な管理や良好な住環境の整備を推進する。	局案のとおり。
建築局	郊外住宅再生支援事業	14	17	16	地域住民や鉄道事業者、UR都市機構、大学や民間企業等、多様な主体と連携した取組を通じて、地域コミュニティの活性化を図り、持続可能な魅力あるまちづくりを推進する。	局案に加え、リノベーションまちづくりに向けた人材育成にかかる費用を追加して計上。
都市整備局	歴史的景観保全事業	123	123	54	歴史的建造物における保全活用に関する相談協議、工事等にかかる助成、広報普及等、歴史を生かしたまちづくり制度の運用を行う。	局案のとおり。
都市整備局	跡地利用推進事業	414	261	111	H16年に日米政府間で返還合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を推進する。 ・根岸住宅地区:土地区画整理事業の事業化に向けた事業計画検討、地質調査、環境影響評価図書作成等 ・旧深谷通信所:暫定利用における維持管理等 ・旧富岡倉庫地区、池子住宅地区(飛び地):跡地利用検討調査等	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
都市整備局	誰もが移動しやすい地域交通の実現	698	698	562	交通空白地50地区程度の解消に向けた「地域交通を増やす・使う・守る」取組として、地域へのプッシュ型支援開始や、運行経費支援の拡充、地域交通への敬老バス適用等を行う。	局案のとおり。
道路局	自転車活用推進計画事業	66	66	58	「自転車活用推進計画」に基づく施策の推進や、横浜市シェアサイクル事業における全市展開を実施する。	局案のとおり。
道路局	道路修繕事業	11,110	<11,110> 10,010	<10,999> 9,999	市管理道路の安全を維持するため、必要な舗装の修繕工事等を実施する。	局案のとおり。 (R6年度2月補正分:1,100百万円)
道路局	道路特別整備費	14,801	<14,801> 13,431	<14,800> 13,642	一般国道及び主要地方道等の道路改良、通学路交通安全のための歩道設置・拡幅、無電柱化の推進、橋梁・歩道橋の老朽化対策、道路がけ対策等を実施する。	局案のとおり。 (R6年度2月補正分:1,370百万円)
道路局 脱炭素・GREEN× EXPO推進局	街路整備費	18,032	<18,032> 15,295	<26,060> 25,595	本市の骨格を形成する幹線道路網(都市計画道路)等の整備、相模鉄道本線鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業等の推進を行う。	局案のとおり。 (R6年度2月補正分:2,737百万円)
港湾局	港湾整備費負担金 【一部港湾整備事業費会計】	7,563	7,563	8,628	国が行う横浜港の整備事業費の一部を負担する。 ・新本牧ふ頭第2期地区岸壁・護岸(防波)・荷さばき地(中仕切り)整備 ・本牧ふ頭D5岸壁・荷さばき地整備、臨港幹線道路調査	局案のとおり。
4 まちの魅力・ブランド力向上						
脱炭素・GREEN× EXPO推進局	(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業	4,785	4,755	1,595	GREEN×EXPO 2027開催後の跡地に、本市で初めての広域防災拠点となる、「環境」と「防災」をテーマにした(仮称)旧上瀬谷通信施設公園を整備する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
にぎわいスポーツ 文化局	創造都市推進事業	77	77	76	創造都市関連イベントの開催等により、横浜の価値や魅力・回遊性を向上させる。 また、「横浜JAZZ PROMENADE」における横浜JAZZ発祥100周年事業の開催を支援する。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ 文化局	映像文化都市づくり推進事業	28	28	18	映像文化都市づくりを推進するための地域貢献事業や施設の管理運営を実施する。 また、横浜国際映画祭の開催を支援する。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R7年度(事業費)		R6年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
にぎわいスポーツ文化局	フェスティバルによるにぎわい創出事業	181	181	181	まちのにぎわい創出につながる、音楽を中心としたライブエンターテインメントのフェスティバル「Live!横浜」を開催する。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	創造的イルミネーション事業	360	360	360	先端技術を用いた光と音楽の演出により、開港以来築き上げてきた都市景観を磨きあげ、横浜ならではの美しい魅力的な夜景を形成し国内外から選ばれる夜の観光コンテンツを創出する。	局案のとおり。
みどり環境局	都市緑化祭等開催事業	8	8	-	R7年度の全国都市緑化祭の開催に向けた実行委員会設立準備や基本計画の作成等を行う。	局案のとおり。
みどり環境局	公園維持管理事業	3,875	3,975	3,674	市内約2,700か所の公園における公園愛護会への支援及び公園施設等の点検・補修、清掃、草刈り、樹木の剪定等を行う。	局案に加え、公園の草刈り・剪定等にかかる経費を追加して計上。
みどり環境局	ガーデンシティ事業 【一部みどり保全創造事業費会計】	537	530	473	都心臨海部の公園緑地や郊外部の里山ガーデンを中心に花と緑による魅力創出と全市民的な広報やプロモーションを進める。 さらに、子ども達や外国人観光客を意識したプログラムを行う。	イベント実施にかかる負担金について、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
みどり環境局 脱炭素・GREEN×EXPO推進局	公園整備事業	16,659	<16,629> 16,129	<15,134> 14,634	身近な公園や、野毛山公園等の多様なレクリエーションに供する総合公園等における新設整備・再整備・施設改良等を行うとともに、土地利用転換に対応した大規模な公園の整備を行う。	事業進捗等を踏まえ、所要額を精査して計上。 (R6年度2月補正分:500百万円)
みどり環境局	生産環境の整備と支援事業	130	130	105	良好な都市農業推進のため、農に親しむ機会の創出や農業生産基盤の整備支援を実施する。	局案のとおり。
みどり環境局	農体験機会の創出事業 【一部みどり保全創造事業費会計】	35	35	-	身近な場所で気軽な農体験ができるイベント等の実施、郊外部での農体験機会の拡充、家庭等での農体験機会の創出を図るとともに、農体験情報提供ウェブサイトの構築を行う。	局案のとおり。
下水道河川局	河川水辺環境再整備事業	50	50	-	こどもや地域の意見を取り入れた河川環境施設の整備を実施する。	局案のとおり。
都市整備局	都市デザイン行政推進費	29	21	17	これからの都市デザインの検討及び公共事業や民間施設等のデザイン企画・調整、横浜市都市美対策審議会の運営等を行う。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
都市整備局	エキサイトよこはま22推進・整備事業	435	324	651	「エキサイトよこはま22」に基づき、民間開発にあわせた基盤整備、まちづくりを推進する。 ・「エキサイトよこはま22」の更新に向けた計画骨子の策定 ・東口の民間開発検討及び開発にあわせた基盤整備検討 ・西口駅前広場等の再編検討・整備等	民間開発にあわせた基盤整備の検討状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
都市整備局	関内・関外地区活性化推進・整備事業	713	696	1,108	地区全体の賑わいや活力づくりを進めることを目的に、みなど大通り及び横浜BUNTAI周辺道路の再整備工事やみなど大通りデッキ整備、関内駅南口駅舎改良に向けた調査等を進める。	みなど大通りデッキ等にかかる整備費について、過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
都市整備局	みなどみらい21関連公共施設整備事業	533	469	865	みなどみらい21中央地区における街区開発に伴う東街者の増加に対応する周辺基盤を整備し、安全で快適な歩行環境及び地区内の回遊性向上に向けた歩行者ネットワークの形成を進める。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
都市整備局	臨海部活性化推進事業	73	55	66	国内外の多くの人々を惹きつける都心臨海部全体の魅力づくりや、水際線のにぎわい創出に向けたコンセプトプラン策定等、にぎわい創出に向けた取組を進める。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
道路局	街路樹管理事業	1,872	1,902	1,807	都市の美観を維持し、樹木の健全な育成を図ると共に、歩行者や車両等が安全で円滑な通行を確保するために必要な維持管理、整備等を行う。	局案に加え、剪定などに係る管理費を追加して計上。
港湾局	山下ふ頭再開発事業	100	100	42	山下ふ頭の再開発にあたり、市民の皆様のご意見や横浜市山下ふ頭再開発検討委員会からいただいた答申を踏まえ、新たな事業計画の策定に向けた検討等を行う。	局案のとおり。
港湾局	臨海部における賑わい創出推進事業	15	15	-	臨港パークをはじめとする都心臨海部の水際線において、港の景色を楽しみながら人々が集まり憩える場の検討や、快適に回遊できる歩行者空間の整備に向けた検討を行う。	局案のとおり。
港湾局	山下ふ頭用地造成等事業 【港湾整備事業費会計】	5,745	5,745	2,986	山下ふ頭の再開発が可能となる環境を整えるため、引き続き関係者と丁寧な協議を行うとともに、再開発に必要な用地の取得や移転補償等を行う。	局案のとおり。

〇総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R7年度(事業費)		R6年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
5 都市の持続可能性						
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	新たなグリーン社会推進事業	714	600	145	新たなグリーン社会の実現に向けた取組を進める。 ・「GREEN×EXPO 2027」における会場での発信に向けた検討 ・教育プログラムの企画 ・STYLE100の運営等	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業	100	100	-	家庭向けの太陽光発電設備等を導入するための支援制度を創設し、創出された環境価値を大規模イベント等で活用・発信する。	局案のとおり。
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業	17	17	-	集合住宅における再エネ電気の導入・切替を進めるため、高圧一括受電化に必要な受変電設備等の設置に対する補助を実施する。	局案のとおり。
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素先行地域推進事業	923	923	529	電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロ等を実現する地域である脱炭素先行地域に選定されたみなどみらい21地区における、再エネ・省エネ設備導入補助等を実施する。	局案のとおり。
脱炭素・GREEN×EXPO推進局ほか	公共施設の脱炭素化(LED照明)推進事業	8,549	<7,299> 2,386	1,694	全ての公共施設のLED化について、2030年度から3年前倒し、2027年度までに100%達成を目指すために必要となる整備を実施する。(計:21局57事業)	施設ごとの積算単価や工事費について、所要額を精査して計上。 (R6年度2月補正分:4,913百万円)
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	GREEN×EXPO広報・推進活動事業	1,195	871	348	「GREEN×EXPO 2027」の開催に向けた取組を進める。 ・イベント出展・連携等による活動の輪の拡大 ・博覧会協会と連携したボランティアセンターの立ち上げ ・市民参加プログラムの企画検討・運営等	過年度の広報関係経費の執行状況等を踏まえ、所要額を精査して計上。
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	GREEN×EXPO会場建設等事業	9,216	9,216	4,562	「GREEN×EXPO 2027」の開催に向けて、博覧会協会が行う会場建設費の補助及び企業版ふるさと納税による民間からの寄附を博覧会協会に負担金として支出する。	局案のとおり。
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	インターチェンジ整備事業	332	262	150	旧上瀬谷通信施設地区に整備する広域防災拠点の機能を最大限に発揮するとともに、経済活性化等に繋がる物流の確保を目指し、東名高速道路と直結する新たなインターチェンジの設計等を進める。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
総務局	飲料水確保対策事業	9	14	2	災害時における飲料水確保に向けた取組として、関係局と連携し、地域防災拠点への耐震給水栓の整備を進める。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。合わせて、災害時における給水確保手段の強化に向けた取組として、浄水ユニットの試行導入にかかる経費を追加して計上。
総務局	家具転倒防止対策助成事業	33	33	12	地震発生時に人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯への設置助成(取付代行)を行う。合わせて、設置率向上に向けた取組強化のため、新たに器具代助成を実施する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
総務局	感震ブレーカー等設置推進事業	178	178	28	大地震の揺れを感じし自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することで、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。合わせて、設置率の向上に向けた取組強化のため、重点対策地域における器具代補助率を100%(R6年度:50%)に拡充する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
総務局	危機対処計画等修正検討事業	81	81	6	国・県による地震被害想定見直しを踏まえ、市の地震被害想定の見直しを行う。また、災害時の被災者支援の迅速化のため、被災者支援システム構築に向けた調査等を行う。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
総務局	災害対策備蓄事業	654	974	213	震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかわる食料・飲料水、生活用品等の備蓄を引き続き行うとともに、避難所環境向上用資機材や流通備蓄の導入等、さらなる備蓄拡充に向けた取組を行う。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案に加え、TKBユニット(トイレ、キッチン、ベッド)の試行導入にかかる経費を追加して計上。 (別途、R6年度2月補正分:75百万円※避難所環境向上用資機材購入費)
総務局	上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業	20	20	-	災害時の物資輸送の迅速化を図るため、(仮称)旧上瀬谷通信施設公園への防災備蓄庫の整備に向けた、基本計画の策定を進める。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
総務局	地域防災拠点機能強化事業	117	117	70	災害時に必要な機能強化のための地域防災拠点の施設整備を進めるとともに、新たに備蓄品の拡充に向けた防災備蓄庫の適正管理委託を実施する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R7年度(事業費)		R6年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
総務局	防災・減災普及啓発事業	42	42	11	災害に対する自助・共助の取組推進の一環として、個人備蓄の促進のための啓発等を行う。また、防災に関する情報取得や補助金のオンライン申請等をワンストップで行うことが出来る防災プラットフォームの構築を行う。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
国際局	GX国際イノベーションネットワーク事業	161	113	100	国際機関及び海外都市等と連携し、脱炭素分野におけるブランディング及びプロモーションを行う。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
国際局	外国人材受入・共生推進事業	199	164	123	多文化共生総合相談センターの運営や国際交流ラウンジの運営支援、市民通訳ボランティア事業、災害時の在住外国人支援等を行う。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
市民局	自治会町内会館脱炭素化推進事業	250	250	-	自治会町内会館における脱炭素化推進のため、照明のLED化及び省エネエアコンの導入等にかかる費用の補助を実施する。	局案のとおり。
経済局	中小企業脱炭素化取組支援事業	54	54	27	市内中小企業における脱炭素化に向けた行動変容を促すため、脱炭素取組宣言制度や、脱炭素経営にかかる専門相談等を実施する。	局案のとおり。
子ども青少年局	妊産婦・乳幼児にかかる災害対策事業	7	7	6	妊産婦・乳児に特化した新たな福祉避難所(母子専用型福祉避難所(仮称))の確保を行う。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
健康福祉局	災害時要援護者支援事業	177	177	118	災害時要援護者名簿の作成や、支援方法等に関する周知・啓発を行う。併せて、福祉避難所における体制整備や介護食(嚥下食)の配付体制の構築、改正災害対策基本法に基づいた個別避難計画等の作成支援を進める。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組を含め、局案のとおり計上。
健康福祉局	災害時障害者支援事業	28	28	13	災害発生時に備え、福祉用具の備蓄や避難場所における設備整備などを進める。 また、災害時の電源確保のため、障害者施設等における電気自動車の導入補助を行う。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組を含め、局案のとおり計上。
健康福祉局	高齢者施設等災害時対応支援事業	3	3	-	実効性の高い災害時業務継続計画(BCP)への見直しや効果的な訓練等の実施に繋がるようセミナー等を行う。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
健康福祉局	高齢者施設等の防災対策整備事業	17	17	-	災害時の電源確保のため、高齢者施設等における電気自動車の導入補助を行う。 また、災害時のトイレ環境を確保するため、マンホールトイレの設置支援を行う。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
医療局	動物愛護普及啓発事業	53	40	22	災害時における適正飼育の普及啓発を行うとともに、地域防災拠点の支援事業を実施する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組としつつ、一時飼育場所設定に必要な資機材等について、計画的な配置を進めることとし、所要額を精査して計上。
みどり環境局	公園内歴史的建造物保存活用事業	70	70	-	本市に残る歴史的建造物を保存・活用するため、旧根岸競馬場一等馬見所の耐震化の実施設計及び旧野毛山配水池の活用に向けた調査を行う。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
みどり環境局	公園環境整備加速化事業	160	160	-	発災時における利便性向上のため、全ての公園トイレをR10年度までに洋式化するための工事等を行う。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
下水道河川局	河川整備事業	3,605	<3,605> 3,305	<3,605> 2,498	台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、河川の護岸改修、流域貯留施設の整備、河川管理施設の長寿命化対策等を実施する。	局案のとおり。 (R6年度2月補正分:300百万円)
下水道河川局	河道等安全確保緊急対策事業	95	100	100	本市所管の河川等における土砂掘削等をR7年度までの緊急対策として実施する。	局案に加え、土砂掘削等にかかる経費を追加して計上。
下水道河川局	河川護岸等耐震対策事業	20	20	-	緊急輸送路に隣接する河川施設の耐震対策を実施する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
資源循環局	減量・リサイクル施策推進事業	226	125	6	「横浜市一般廃棄物処理基本計画」の推進のため、減量・リサイクル施策の検討を行う。 また、脱炭素施策推進の観点から、衣装ケース等の新たなプラスチックリサイクルを一部開始する。	委託料等の事業内容を見直すとともに、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
資源循環局	分別・リサイクル推進事業	3,142	3,062	2,275	ごみの減量・リサイクルを推進するため、分別収集された資源物の中間処理、再資源化を実施する。	委託料における、過年度の執行状況を踏まえ所要額を精査して計上。
資源循環局	発生抑制等推進事業	34	34	24	食品ロスやプラスチックごみの発生抑制を推進するとともに、地域コミュニティの拠点にペットボトル回収機を設置し、ペットボトルの水平リサイクルの実証実験を実施する。	局案のとおり。

〇総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R7年度(事業費)		R6年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
資源循環局	資源選別施設管理運営事業	2,641	2,522	2,337	選別施設における管理運営を行うとともに、老朽化が進む鶴見資源化センターの再整備にかかる検討を行う。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
資源循環局	クリーンタウン横浜事業	270	253	164	「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例」に基づき、清潔で安全なまちづくりを推進するため、美化対策及び路上喫煙対策を実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
資源循環局	礫子検認所費	129	129	109	市内で収集した、し尿及び浄化槽汚泥を検認後、前処理し、水再生センターへ圧送する礫子検認所の維持管理を行う。 また、設備老朽化による移転に向けた、検討及び土壌汚染調査を行う。	局案のとおり。
資源循環局	災害対策用トイレ整備事業	108	<85> 59	28	地域防災拠点等におけるトイレバックの更新及び仮設トイレの維持管理を行うとともに、トイレトレーラーやハマッコトイレの拡充・トイレバック備蓄の啓発を強化する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、従来より整備を加速させつつ、所要額を精査して計上。 (R6年度2月補正分:25百万円)
建築局	特定建築物耐震事業	241	241	227	旧耐震基準により建築された多数の者が利用する特定建築物や、震災時に通行を確保すべき道路沿道の特定建築物の耐震診断、耐震設計及び耐震改修工事等の補助により耐震化を促進する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
建築局	木造住宅耐震事業	263	230	98	旧耐震基準により建築された木造住宅及び新耐震基準のうちH12年5月末日までに建築された木造住宅(新耐震グリーンゾーン)の耐震診断、耐震設計、耐震改修工事等の補助により耐震化を促進するとともに、防災ベッド等設置の補助を行う。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組としつつ、過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
建築局	脱炭素社会の実現に向けた公共建築物推進事業	17	20	12	公共建築物の脱炭素化・ZEB化を推進するため、既存公共建築物の断熱性等調査や環境配慮基準の見直しを検討する。 また、「GREEN×EXPO 2027」の展示施設や学校の改修等で発生する建材の再利用にかかる検討を進める。	局案に加え、既存公共建築物における断熱性調査費用を追加して計上。
都市整備局	まちの不燃化推進事業	746	721	689	「横浜市防災計画」の減災目標達成に向け、不燃化補助や防災機能を備えた公園整備に向けた基本設計等を行う。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組としつつ、過年度の実績等を踏まえ、所要額を精査して計上。
道路局	道路管理カメラ設置事業	80	80	-	災害発生時の迅速な初動対応・道路啓開を効率的に行うため、緊急輸送路等の状況をリアルタイムで把握する道路管理カメラを設置する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
道路局	無電柱加速化事業	320	320	-	電柱の倒壊による被害をなくし、緊急輸送路の通行空間を確保するため、無電柱化対策を実施する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
道路局	歩道橋耐震加速化事業	68	68	-	緊急輸送路上における歩道橋の耐震対策として、落橋防止装置を設置する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
道路局	道路がけ緊急防災対策加速化事業	20	20	-	緊急輸送路沿いにおける輸送機能を確保するため、崩落対策が必要な民有地がけの工事を実施する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
道路局	橋梁耐震加速化事業	1,328	1,328	-	災害時の救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、緊急輸送路上における橋梁の耐震対策を実施する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
道路局	延焼遮断帯整備推進事業	500	700	-	地震火災対策を推進するため、延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路等の整備を実施する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案に加え、工事費を追加して計上。
港湾局	海岸保全施設整備事業	35	35	-	発災直後における被災状況をリアルタイムに把握し、初動対応を迅速かつ安全に実施するため、管理用カメラによる災害情報把握システムの検討を行う。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
港湾局	カーボンニュートラルポートの形成	626	598	322	2050年脱炭素社会の実現に向け、横浜港におけるメタン・LPG・バンキングや大さん橋における船舶への陸上電力の供給に向けた検討等を行う。	委託料の効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
消防局	防火・防災啓発活動費	53	53	38	住宅防火対策を推進するほか、初期消火器具の設置促進(重点対策地域の補助率を90%に拡充)や取扱訓練の実施により、地域の初期消火力を高める。 また、「よこはま防災e-パーク」により、幅広い世代へ防災啓発を推進する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組を含め、局案のとおり計上。
消防局	消防訓練センター整備・維持管理費	490	490	244	教育訓練施設の更新整備(設計・工事)、消防訓練センターの維持管理等を実施する。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R7年度(事業費)		R6年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
消防局	旧上瀬谷通信施設地区現地司令施設整備費	50	50	30	大規模災害時における被害軽減に向け、旧上瀬谷通信施設地区に整備される広域防災拠点の機能の一つとして、本市災害対策本部と連携しながら現地調整等を行う現地司令施設の仕様検討等を行う。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組として、局案のとおり計上。
消防局	消防車両購入費	1,928	1,928	1,656	「消防車両等更新基準」に基づき、消防車両等の更新及び増隊等による新規車両を整備する。 また、危険性の高い重点対策地域における消防水利確保のため、大型水槽車を新規整備する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組を含め、局案のとおり計上。
消防局	防火水槽整備費	224	224	198	防火水槽の整備、保全、撤去工事を実施する。 また、危険性の高い重点対策地域における消防水利確保のため、防火水槽整備に係る調査・設計を実施する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組を含め、局案のとおり計上。
教育委員会事務局	学校特別営繕費	15,314	15,314	<15,314> 14,924	児童生徒の安全対策や老朽化対策、避難所生活の質の向上、教育環境の改善のため、トイレや外壁・窓サッシ等の改修を実施する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組を含め、局案のとおり計上。
教育委員会事務局	体育館空調設備設置事業	1,634	<1,474> 684	775	学校体育館への空調設置にあたり、建替校及び大規模改修校は工事に合わせて設置することとし、既存校においても順次設置する。 なお、設置事業期間においては、スポットクーラーを補完的に導入する。	「新たな地震防災戦略」に基づく取組としつつ、過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。 (R6年度2月補正分:790百万円)
その他						
政策経営局	シティプロモーション事業	190	190	198	市民が感じる横浜の暮らしの魅力などを発信する居住促進プロモーション等、横浜の都市ブランド力向上を目指し、年間を通じたシティプロモーションを行う。	局案のとおり。
デジタル統括本部	行政情報クラウド基盤事業	2,287	1,985	961	横浜市行政情報ネットワークの基本サービスである行政情報クラウド基盤(Microsoft 365)の整備・運用及びモバイルアクセス環境の運用を行う。	ライセンス管理にかかる委託料等について、所要額を精査して計上。
デジタル統括本部	生成AI活用推進事業	10	10	-	「横浜DX戦略」に掲げる本市DXの推進・実現に向けて、事務作業の効率化、業務の負荷軽減が期待できる生成AIの全庁的な活用を推進する。	局案のとおり。
デジタル統括本部	住民情報システム標準化・共通化推進事業	116	116	114	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、政令で指定された標準化対象業務について、国の標準仕様に準拠したシステムへの移行に向けた庁内支援や課題検討を実施する。	局案のとおり。
市民局	戸籍住民登録事務費	3,252	3,014	443	住民記録システム等における標準化対応や、法改正に伴う戸籍への氏名の振り仮名記載への対応を実施する。	法改正対応にかかる費用について、所要額を精査して計上。
市民局	魅力ある窓口づくり推進事業	129	102	73	「書かない・待たない窓口」の推進や「お悔やみ窓口」の全区設置、区役所窓口のサービス向上に向けた調査や研修等、各種取組を実施する。	「お悔やみ窓口」設置にかかる費用について、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	法規等事務費	6	6	3	弁護士活用の拡充による学校支援・リスク管理等の体制強化を通じて、法的課題の解決等を促進する。	局案のとおり。